

平成31(2019)年度 柏崎市当初予算案の概要

資料 平成31（2019）年度一般会計当初予算案における主な事業

平成31（2019）年2月15日

柏 崎 市

目 次

1	平成31（2019）年度当初予算案の概要・・・・・・・・・・	1
2	一般会計当初予算案の概要・・・・・・・・・・	3
3	特別会計当初予算案の概要・・・・・・・・・・	4
4	公営企業会計当初予算案の概要・・・・・・・・・・	4
5	一般会計当初予算案の状況・・・・・・・・・・	5
6	基金の状況・・・・・・・・・・	15
7	原発関連交付金の状況・・・・・・・・・・	15
8	一般会計当初予算案の主な重点施策・・・・・・・・・・	16

1 平成31（2019）年度当初予算案の概要

（1）予算編成の基本方針

平成31（2019）年度予算は、平成30（2018）年度に行った「事業峻別」をベースにしながら、「真に行政が行うべき事業なのか」、「今行うべき事業なのか」、「困っている、難儀している市民に対応したものなのか」、「事業効果が上がっているものなのか、もしくは上がるが見込まれるものなのか」という視点を持ちながら編成した。

また、多様化する市民ニーズに迅速・的確に応えながら市民満足度の向上を目指し、「柏崎市第五次総合計画」に掲げる将来都市像「力強く 心地よいまち」と基本理念の実現に資する事業に予算の重点配分を行うとともに、「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「柏崎市第二次行政経営プラン」を力強く推進していくことにも配意した。

さらに、「事業峻別」を始めとする不断の行財政改革により、これまで以上に堅実な行政経営と、持続可能な財政基盤の確立を図るため、「行政のスリム化」を目指していく。

ア 重点戦略を推進する事業

第五次総合計画・前期基本計画で重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。

特に、介護分野に係る人材の確保事業を始めとする各種分野での人材育成や確保対策、地域エネルギー関連事業やものづくり産業を始めとする産業振興に資する事業等について、予算を重点的に配分した。

イ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、事業峻別及び行政評価に基づいて既存事業の徹底した見直しを行い、限られた財源の効果的な予算配分を行った。

<背景>

歳入では、引き続き、普通交付税の縮減や人口減少等による市税漸減傾向及び原発関連財源の減少が見込まれる。一方、歳出では、平成31（2019）年10月に消費税率の10%への引上げが予定されているとともに、老朽化する公共施設等の大規模修繕や未利用施設の解体、道路や橋りょうなどの社会基盤施設の維持補修といった経費に加え、今後、加速化する人口減少の中、少子高齢化により、社会保障関係事業の充実に係る経常経費の増加が見込まれる。

さらに、その後も、新庁舎建設事業の継続、し尿・ごみ処理場の施設更新及び国営ダム造成負担金など多額の支出も予定されているところである。

(2) 予算規模

○一般会計 **476億円** (前年度比7.6%減)

○一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

826億5,104万8千円 (前年度比13.1%減)

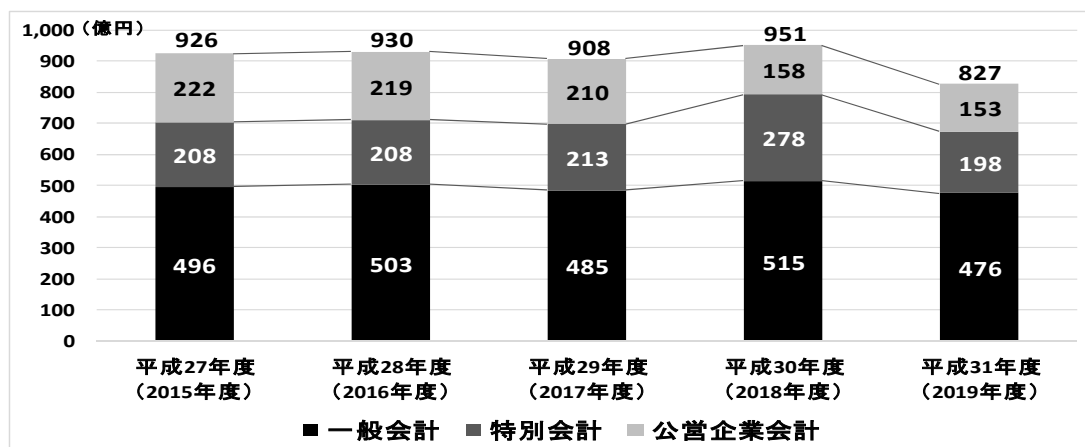
※「前年度」とは、平成30(2018)年度を指す。以下同じ。

(3) 各会計別予算額一覧表

(単位：千円)

会計区分	平成31年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比 較	
	当初予算額	当初予算額	増 減 額	増 減 率
一般会計	47,600,000	51,500,000	△ 3,900,000	△7.6%
(借換債を除く。)	46,774,460	51,050,100	△ 4,275,640	△8.4%
特別会計	19,822,423	27,825,769	△ 8,003,346	△28.8%
国民健康保険事業特別会計	9,151,019	9,156,398	△ 5,379	△0.1%
後期高齢者医療特別会計	945,032	966,136	△ 21,104	△2.2%
介護保険特別会計	9,389,002	9,287,631	101,371	1.1%
土地取得事業特別会計	308,044	206,800	101,244	49.0%
墓園事業特別会計	29,326	9,100	20,226	222.3%
ガス事業清算特別会計	0	8,199,704	△ 8,199,704	皆減
公営企業会計	15,228,625	15,805,764	△ 577,139	△3.7%
水道事業会計	5,906,703	5,834,243	72,460	1.2%
工業用水道事業会計	13,517	13,831	△ 314	△2.3%
下水道事業会計	9,308,405	9,957,690	△ 649,285	△6.5%
合 計	82,651,048	95,131,533	△ 12,480,485	△13.1%

(4) 全体予算額の推移



2 一般会計当初予算案の概要

◆予算額 476億円（前年度当初比△39億円、△7.6%）

※参考1 借換債を除く実質予算額 46,774,460千円

（前年度当初比△4,275,640千円、△8.4%）

※参考2 借換債及びガス事業清算会計繰入金を除いた前年度当初予算額は、45,210,100千円であり、これと参考1の実質予算額を比較すると、1,564,360千円、3.5%の増となる。

・投資的経費の状況 83.4億円（前年度当初比16.9億円、25.4%増）

うちゼロ市債分 196,186千円（前年度当初比56,186千円増）

・財政調整基金の取崩し 11億円（前年度当初比皆増）

・市債の発行 43.9億円（前年度当初比2.6億円、6.4%増）

厳しい財政状況下であるが、市政の更なる発展のためには、人口減少・定住対策、子育て施策、医療・介護・福祉への取組、防災対策、シティセールスの推進、新たな産業構造の構築などの事業を着実に推進していくことが不可欠である。

予算編成に当たっては、その中でも特に、直面する重要課題である人口減少・定住対策、介護分野を始めとする人材の育成・確保対策と、ものづくり産業に重点を置くこと、さらには、地域エネルギー会社設立に向けての次世代エネルギー活用研究事業も重点的に取り組むべき施策とした。

また、消費税率引上げの影響を適切に予算に反映させるとともに、予算要求時にマイナスシーリングを実施し、一般事務費、旅費などは前年度に比べ減額している。

投資的経費においては、2年度目となる新庁舎建設と併せ、防災情報通信システムの整備に本格着手するとともに、園芸生産拡大に向けた産地パワーアップ事業、小・中学校のエアコン設置、比角小学校、半田小学校の大規模改修、日吉小学校の体育館等の改修、消防署の救助工作車の更新にも取り組む。国の第2次補正予算に呼応し、県営事業負担金の一部を前倒しするとともに、ゼロ市債対象工事は増額とし、公共事業の早期発注と平準化を図った。

新潟県中越沖地震関連の災害復旧事業の起債償還（一般会計における借入総額106億円）が最終年度となることによる公債費及び下水道事業会計繰出金の減、各種預託金の減なども予算総額に影響している。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であったが、市民ニーズに的確に対応するために不可欠な事業を着実に展開する必要があることから、財政調整基金11億円、減債基金約1億4千万円を取り崩して収支のバランスを図った。

このようにして編成した平成31（2019）年度予算規模は、ガス事業清算会計繰入金の皆減などにより、前年度当初比39億円、7.6%減の476億円となった。

なお、借換債を除く実質的な予算額は467.7億円となり、前年度当初に比べ、42.8億円、8.4%の減となるが、前年度の特種要因であるガス事業清算会計繰入金58.4億円を除いた場合は、前年度当初比15.6億円、3.5%の増である。

3 特別会計当初予算案の概要

ガス事業清算特別会計は廃止となり、82億円の皆減となった。
その他の特別会計は、次のとおりである。

□国民健康保険事業特別会計

事業勘定における制度改正の2年目となり、前年度とほぼ同額の91.5億円を計上した。

□後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の減により、前年度当初比0.2億円、2.2%の減の9.5億円となった。

□介護保険特別会計

保険給付費の増により、前年度当初比1億円、1.1%増の93.9億円となった。

□土地取得事業特別会計

道路改良関連の先行取得予定の増により、前年度当初比1億円、49.0%増の3.1億円となった。

□墓園事業特別会計

5年ごとの管理手数料徴収年のため、前年度当初比0.2億円、222.3%増の0.3億円となった。

4 公営企業会計当初予算案の概要

中越沖地震において、公営企業会計で借り入れた災害復旧事業債（借入総額96.6億円）の償還が平成31（2019）年度に完了することなどから、総額で前年度当初比5.8億円、3.7%減の152.3億円となった。

□水道事業会計

浄水設備改良工事の増などにより、前年度当初比0.7億円、1.2%増の59.1億円となった。

□工業用水道事業会計

修繕費の減などにより、前年度当初比31万4千円、2.3%減の1,351万7千円となった。

□下水道事業会計

中越沖地震の災害復旧事業債償還4.4億円の大幅な減少などにより、前年度当初比6.5億円、6.5%減の93.1億円となった。

5 一般会計当初予算案の状況

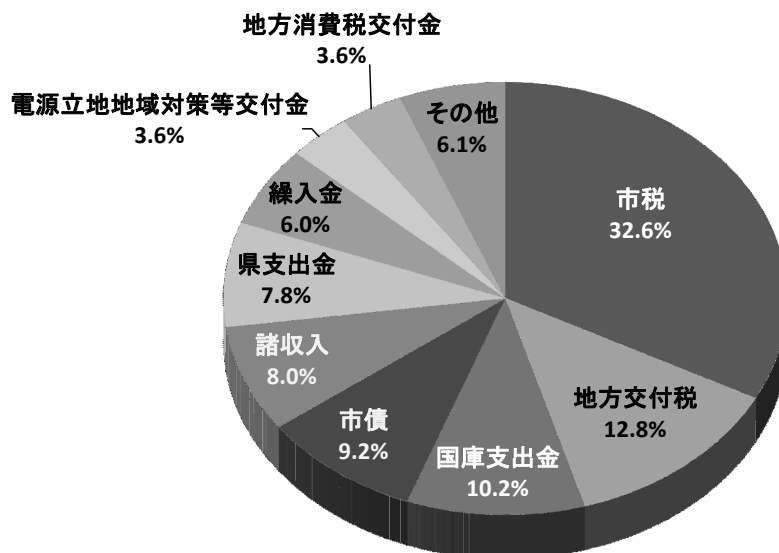
(1) 歳入（款別）

（単位：千円）

区 分	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,530,457	32.6%	15,748,051	30.6%	△ 217,594	△1.4%
2 地方譲与税	373,059	0.8%	384,424	0.7%	△ 11,365	△3.0%
3 利子割交付金	20,896	0.0%	7,147	0.0%	13,749	192.4%
4 配当割交付金	45,644	0.1%	32,358	0.1%	13,286	41.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	43,473	0.1%	17,757	0.0%	25,716	144.8%
6 地方消費税交付金	1,712,201	3.6%	1,534,937	3.0%	177,264	11.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1%	23,000	0.0%	1,000	4.3%
8 自動車取得税交付金	53,000	0.1%	88,000	0.2%	△ 35,000	△39.8%
9 環境性能割交付金	17,000	0.0%	0	-	17,000	皆増
10 地方特例交付金	247,345	0.5%	50,000	0.1%	197,345	394.7%
11 地方交付税	6,090,000	12.8%	6,850,000	13.3%	△ 760,000	△11.1%
12 交通安全対策特別交付金	7,600	0.0%	8,000	0.0%	△ 400	△5.0%
13 電源立地地域対策等交付金	1,714,348	3.6%	1,754,035	3.4%	△ 39,687	△2.3%
14 分担金及び負担金	538,546	1.1%	650,321	1.3%	△ 111,775	△17.2%
15 使用料及び手数料	759,142	1.6%	855,238	1.7%	△ 96,096	△11.2%
16 国庫支出金	4,841,779	10.2%	4,089,125	7.9%	752,654	18.4%
17 県支出金	3,735,028	7.8%	3,552,697	6.9%	182,331	5.1%
18 財産収入	76,855	0.2%	87,197	0.2%	△ 10,342	△11.9%
19 寄附金	201,251	0.4%	137,819	0.3%	63,432	46.0%
20 繰入金	2,868,079	6.0%	6,489,107	12.6%	△ 3,621,028	△55.8%
21 繰越金	500,000	1.1%	500,000	1.0%	0	-
22 諸収入	3,813,857	8.0%	4,518,987	8.8%	△ 705,130	△15.6%
23 市債	4,386,440	9.2%	4,121,800	8.0%	264,640	6.4%
合計	47,600,000	100.0%	51,500,000	100.0%	△ 3,900,000	△7.6%

（注） 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

歳入予算構成比



《歳入（款別）の主な増減要因》

□市税

市税全体では、前年度当初比2.2億円（1.4％）減となる155.3億円とした。

個人市民税は、景気・雇用状況の着実な回復基調により0.2％の増としたが、法人市民税は、前年度の調定実績を踏まえて7.3％減とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比0.6億円（1.2％）減と見込んだ。

固定資産税のうち家屋は、新增築の増を見込み0.8％の増としたものの、土地は、地価の下落傾向が続いていること及び償却資産の実績からそれぞれ減と見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比1.3億円（1.5％）減とした。

軽自動車税において、新たに創設される環境性能割614万3千円を計上した。
使用済核燃料税は、前年度と同額の5.7億円を計上した。

□地方譲与税

森林環境譲与税が創設されることにより、1,178万6千円を計上した。

□地方消費税交付金

前年度の交付実績及び消費税率の引上げや、それに伴う駆け込み需要を見込み、前年度当初比1.8億円（11.5％）増の17.1億円を計上した。

□環境性能割交付金

平成31（2019）年10月から、自動車取得税交付金が廃止となり、代わって環境性能割交付金が創設され、県から交付されることにより1,700万円を計上した。

□地方特例交付金

幼児教育・保育の無償化について、地方負担分を全額国費により対応するための子ども・子育て支援臨時交付金が創設されることから、1.9億円を計上した。

□地方交付税

地方交付税全体では、前年度当初比7.6億円（11.1％）減の60.9億円を計上した。このうち普通交付税は、合併算定替の経過措置に伴う縮減及び中越沖地震の災害復旧事業債償還の大幅減もあり、前年度当初比4億円（6.8％）減の55億円を、特別交付税は、中越沖地震で借り入れた公営企業会計の災害復旧事業債の大幅減から、前年度当初比3.6億円（37.9％）減の5.9億円を見込ん

だ。普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、地方財政計画において大幅に抑制されたことから、前年度当初比 2.6 億円（15.5%）減の 14.2 億円とした。

□原発関連交付金

原発関連交付金については、全体で、前年度当初比 0.4 億円（1.4%）減の 27.7 億円とした。電源立地地域対策交付金は、算定の基礎となる設備利用率見直しの経過措置が 4 年目となり、国直接分は、前年度当初比 0.4 億円減の 17 億円となったが、県間接分は、前年度と同額の 3.9 億円を計上した。

【電源立地地域対策交付金の設備利用率と交付金額の推移（見込みを含む）】

年度	設備利用率	交付金額	H27(2015)年との差額
H 2 7 (2015)	8 1 %	1,928,395 千円	—
H 2 8 (2016)	7 8 %	1,824,929 千円	△103,466 千円
H 2 9 (2017)	7 5 %	1,763,164 千円	△165,231 千円
H 3 0 (2018)	7 2 %	1,740,435 千円	△187,960 千円
H 3 1 (2019)	6 9 %	1,698,188 千円	△230,207 千円

※H 3 2（2020）年度以降の設備利用率は 68%となる。

□繰入金

繰入金はガス事業清算会計繰入金 58.4 億円が皆減となったものの、新規に庁舎整備基金繰入金 5 億円、地域振興基金繰入金 5 億円、ガス事業清算金活用基金 1 億円及び財源調整として財政調整基金繰入金 1.1 億円、減債基金繰入金 1.5 億円を繰り入れることから、全体で、前年度当初比 36.2 億円（55.8%）減の 28.7 億円とした。

電源立地地域整備基金繰入金は、0.3 億円（30.4%）減の 0.8 億円を計上した。

□市債

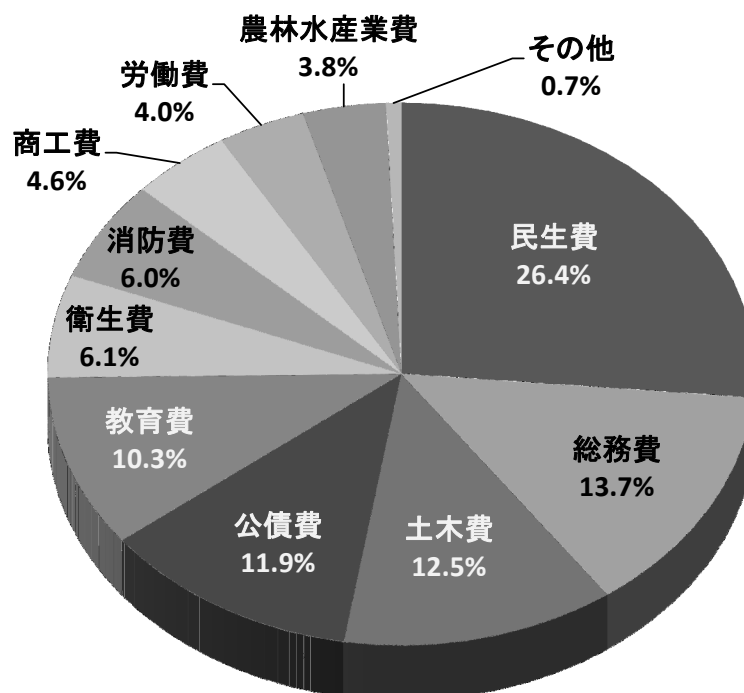
市債は、前年度当初比 2.6 億円（6.4%）増の 43.9 億円を計上した。比角小学校大規模改修事業、新庁舎整備事業などに合併特例債 8.4 億円を計上したほか、県立こども自然王国整備事業、道路橋りょう整備事業などに過疎対策事業債 3.5 億円を計上した。なお、借換債 8.3 億円を除いた実質的な市債額は 35.6 億円で前年度当初比 3.0%の減である。

(2) 歳出（目的別）

(単位：千円)						
区 分	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	299,115	0.6%	297,538	0.6%	1,577	0.5%
2 総務費	6,516,798	13.7%	9,394,805	18.2%	△ 2,878,007	△30.6%
3 民生費	12,574,697	26.4%	12,516,264	24.3%	58,433	0.5%
4 衛生費	2,889,211	6.1%	2,920,114	5.7%	△ 30,903	△1.1%
5 労働費	1,897,996	4.0%	2,121,510	4.1%	△ 223,514	△10.5%
6 農林水産業費	1,786,271	3.8%	1,534,682	3.0%	251,589	16.4%
7 商工費	2,206,376	4.6%	2,738,435	5.3%	△ 532,059	△19.4%
8 土木費	5,961,349	12.5%	6,512,563	12.6%	△ 551,214	△8.5%
9 消防費	2,848,215	6.0%	1,932,711	3.8%	915,504	47.4%
10 教育費	4,888,685	10.3%	4,906,472	9.5%	△ 17,787	△0.4%
11 災害復旧費	10,601	0.0%	7,014	0.0%	3,587	51.1%
12 公債費	5,670,685	11.9%	6,567,891	12.8%	△ 897,206	△13.7%
13 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	-
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	47,600,000	100.0%	51,500,000	100.0%	△ 3,900,000	△7.6%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

歳出予算構成比（目的別）



《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

□総務費

新庁舎整備事業が１０．５億円の増となったものの、庁舎整備基金積立金７億円、ガス事業売却益を原資としたガス事業清算金活用基金積立金１０億円及び財政調整基金積立金２６．４億円の減などにより、２８．８億円（３０．６％）の減となった。

【主な事業】

- ・新庁舎移転準備経費 １５，２１１千円
- ・路線バス等確保事業 １５０，９８１千円
- ・ふるさと応援事業 １３２，３６７千円
- ・地籍調査事業 １，１０９千円
- ・次世代エネルギー活用研究事業 ３２，２７０千円
- ・首都圏移住・就業者支援事業 ５，１００千円
- ・新庁舎整備事業 １，８５５，５７４千円
- ・コミュニティセンター整備事業 ４４，３６４千円
- ・戸籍住民基本台帳費 ９３，３６６千円

□民生費

私立保育園建設費補助金が０．８億円の減となったものの、介護従事者人材確保・育成支援事業において、介護夜勤対応者臨時補助金等の新設で０．６億円、幼児教育・保育の無償化により私立認定こども園等運営経費０．４億円の増などにより、０．６億円（０．５％）の増となった。

【主な事業】

- ・介護従事者人材確保・育成支援事業 ６８，３６０千円
- ・コツコツ貯筋体操センター維持管理費 １０，０５５千円
- ・コツコツ貯筋体操センター整備事業 １４，４７３千円
- ・私立保育園運営経費 １，１９６，１１９千円
- ・私立認定こども園等運営経費 ４６８，１７３千円
- ・私立認定こども園等建設費補助 ３３，１１１千円

□衛生費

斎場の火葬炉大規模改修の減などにより、０．３億円（１．１％）の減となった。

【主な事業】

- ・健康管理センター整備費 ６３，３００千円
- ・元気館整備事業 ６８，７３１千円

□労働費

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金などの預託金の減により、2.2億円（10.5％）の減となった。

【主な事業】

- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅復興資金貸付金 1,690,500千円

□農林水産業費

J A 柏崎が実施する、枝豆出荷調整施設建設及び洗浄選別機械整備に対して支援する、産地パワーアップ事業1.8億円の新規取組、農村振興総合整備事業の増などにより、2.5億円（16.4％）の増となった。

【主な事業】

- ・産地パワーアップ事業 180,866千円
- ・柏崎産米ブランド化推進事業 15,902千円
- ・中山間地域等直接支払制度事業 106,913千円
- ・ほ場整備事業負担金 110,323千円
- ・農村振興総合整備事業 132,350千円
- ・森林経営管理事業 11,786千円

□商工費

産業振興として、生産性の向上とともに新規雇用を促進する、ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金、企業の人材育成を後押しする高度技術者育成推進助成金など新規制度の創設に重点を置いたものの、中小企業等融資事業などの融資預託事業4.3億円の減により、5.3億円（19.4％）の減となった。

【主な事業】

- ・地域ブランドづくり支援事業 2,000千円
- ・観光ひと・まちづくり支援事業 13,587千円
- ・新技術・新製品研究開発支援事業 10,450千円
- ・情報産業育成振興事業 8,500千円
- ・人材育成支援事業 13,291千円
- ・I o T推進事業 3,000千円
- ・モーリエ駐車場整備事業 37,000千円
- ・松雲山荘整備費 26,594千円

□土木費

道路橋りょう整備事業は昨年度と同水準の１３．６億円、新規に市営松波町住宅Ｃ号棟改修事業に１．６億円を計上したが、市営米山台住宅改修事業の終了により３億円、中越沖地震の災害復旧事業債償還４．４億円の大幅減となったことによる、下水道事業会計繰出金４億円の減により、５．５億円（８．５％）の減となった。

【主な事業】

- ・空き家対策事業 １０，３３７千円
 - ・住まい快適リフォーム事業 ４７，０００千円
 - ・都市公園整備事業 ７３，７００千円
 - ・道路新設改良事業 ６２８，６２０千円
 - ・道路修繕・舗装修繕事業 ４５９，０００千円
 - ・橋りょう修繕事業 ２６７，５６０千円
 - ・消融雪施設整備事業 １３５，５００千円
 - ・除雪車購入事業 １１９，５００千円
 - ・市営松波町住宅Ｃ号棟改修事業 １５７，５００千円
- } １，３５５，１８０千円

□消防費

防災情報通信システム整備事業の本格着手による１０．２億円の増により、９．２億円（４７．４％）の増となった。

【主な事業】

- ・広域避難対策事業 ３，０５０千円
- ・防災ガイドブック作成事業 ６，８２８千円
- ・防災情報通信システム整備事業 １，０３２，３６４千円
- ・常備消防車両整備事業（救助工作車他） １７４，９８７千円
- ・防火水槽整備事業 ４２，３５２千円

□教育費

比角小学校及び半田小学校の大規模改修事業、小・中学校の空調設備設置工事、第三中学校グラウンド整備工事などの増があるものの、日吉小学校体育館等改築事業、第五中学校改築工事、総合体育館整備事業などの減により、０．２億円（０．４％）の減額となった。

【主な事業】

- ・水球のまち柏崎推進事業 １８，９５５千円
- ・学校施設長寿命化事業（比角小・半田小） ５９０，７５０千円
- ・小学校施設整備事業 １８２，９３６千円

- ・日吉小学校体育館等改築事業 285,700千円
- ・中学校施設（空調設備）整備事業（第一中、瑞穂中、南中）220,900千円
- ・中学校グラウンド補修事業（第三中） 80,000千円
- ・東中学校改築事業 55,116千円
- ・総合体育館整備事業 156,750千円

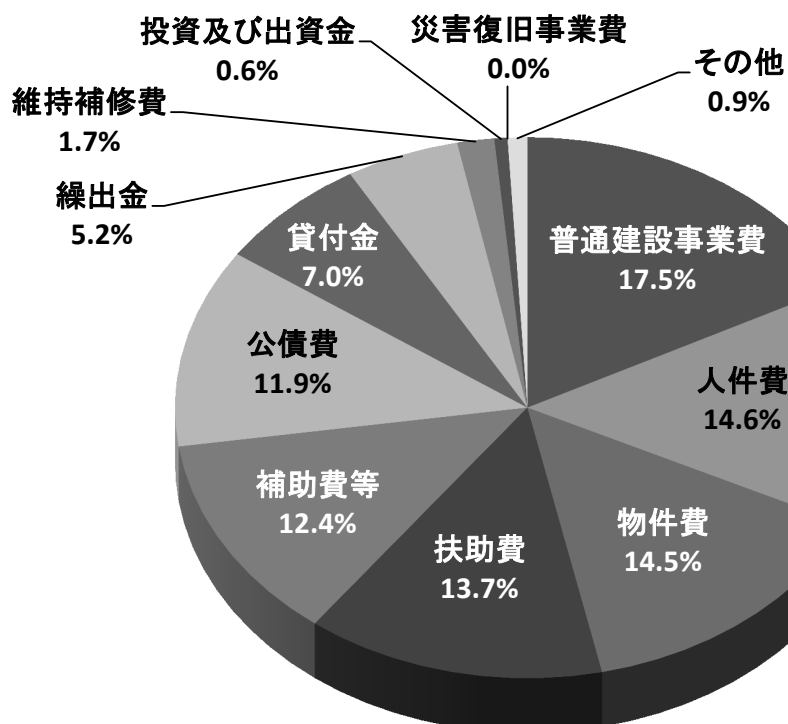
(3) 歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成31年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	47,600,000	100.0%	51,500,000	100.0%	△ 3,900,000	△7.6%
義務的経費	19,162,332	40.3%	19,920,234	38.7%	△ 757,902	△3.8%
人件費	6,948,768	14.6%	6,818,899	13.2%	129,869	1.9%
扶助費	6,541,479	13.7%	6,531,444	12.7%	10,035	0.2%
公債費	5,672,085	11.9%	6,569,891	12.8%	△ 897,806	△13.7%
投資的経費	8,337,728	17.5%	6,651,535	12.9%	1,686,193	25.4%
普通建設事業費	8,327,127	17.5%	6,644,521	12.9%	1,682,606	25.3%
災害復旧事業費	10,601	0.0%	7,014	0.0%	3,587	51.1%
その他の経費	20,099,940	42.2%	24,928,231	48.4%	△ 4,828,291	△19.4%
物件費	6,887,092	14.5%	6,992,345	13.6%	△ 105,253	△1.5%
維持補修費	803,275	1.7%	703,666	1.4%	99,609	14.2%
補助費等	5,879,288	12.4%	5,882,330	11.4%	△ 3,042	△0.1%
上記のうち 一部事務組合負担金	917,843	1.9%	892,819	1.7%	25,024	2.8%
投資及び出資金	293,296	0.6%	244,218	0.5%	49,078	20.1%
貸付金	3,319,202	7.0%	3,962,998	7.7%	△ 643,796	△16.2%
繰出金	2,485,944	5.2%	2,456,123	4.8%	29,821	1.2%
その他	431,843	0.9%	4,686,551	9.1%	△ 4,254,708	△90.8%

（注） 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

歳出予算構成比（性質別）



《歳出（性質別）の主な増減要因》

□人件費

職員数の減少による給料の減はあるものの、時間外勤務手当、退職手当及び制度改正に伴う勤勉手当の増などにより、１．３億円（１．９％）の増となった。

□公債費

中越沖地震の災害復旧事業債償還７．４億円の大幅減などにより、９億円（１３．７％）の減となった。

□普通建設事業費

新庁舎整備事業１８．６億円、防災情報通信システム整備事業１０．３億円、市営松波町住宅Ｃ号棟改修事業１．６億円、学校施設長寿命化事業５．９億円、小学校施設整備事業１．８億円、総合体育館整備事業１．６億円などの計上により、１６．８億円（２５．３％）増の８３．３億円を計上となった。

□物件費

一般事務経費、職員旅費の節減、非常勤職員の削減などにより、１．１億円（１．５％）の減となった。

□貸付金

融資預託金の減額により、６．４億円（１６．２％）の減となった。

□その他

庁舎整備基金積立金７億円、ガス事業売却益を原資としたガス事業清算金活用基金積立金１０億円及び財政調整基金積立金２６．４億円の減などにより、４２．５億円（９０．８％）の減となった。

6 基金の状況

- ・平成31（2019）年度末基金残高見込みは、155.3億円
- ・平成31（2019）年度中に財政調整基金、地域振興基金、庁舎整備基金などの取崩しを行うことにより、平成30（2018）年度末残高から25.9億円減少する見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成30年度末 (2018年度末) 現在高見込額	平成31年度 (2019年度) 積立額	平成31年度 (2019年度) 取崩額	平成31年度末 (2019年度末) 現在高見込額	比較
財政調整基金	7,063,807	9,884	1,100,000	5,973,691	△ 1,090,116
減債基金	553,130	1,074	145,660	408,544	△ 144,586
国民健康保険財政調整基金	1,116,657	2,010	98,360	1,020,307	△ 96,350
介護給付費準備基金	492,821	805	51,238	442,388	△ 50,433
柏崎・夢の森公園維持管理基金	1,131,461	5,945	63,877	1,073,529	△ 57,932
電源立地地域整備基金	151,547	152	80,000	71,699	△ 79,848
地域振興基金	2,200,000	3,960	503,960	1,700,000	△ 500,000
公営企業経営安定基金	532,851	1,029	100,000	433,880	△ 98,971
庁舎整備基金	1,805,967	2,450	500,000	1,308,417	△ 497,550
中越沖地震メモリアル基金	88,687	77,475	20,500	145,662	56,975
ガス事業清算金活用基金	1,000,000	1,944	100,000	901,944	△ 98,056
中越沖地震産業観光対策基金	0	29,597	22,587	7,010	7,010
その他	1,988,585	574,092	518,296	2,044,381	55,796
総計	18,125,513	710,417	3,304,478	15,531,452	△ 2,594,061

7 原発関連交付金の状況

（単位：千円）

平成31(2019)年度	平成30(2018)年度	増減額	増減率
2,770,648	2,810,400	△39,752	△1.4%

<内訳>

広報調査等交付金	16,160千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	1,698,188千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	386,280千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	520,020千円

8 一般会計当初予算案の主な重点施策

本市の最重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」への対応策として、人材の育成・確保対策と、ものづくり産業及び地域エネルギー関連産業を中心とした産業振興を重点的に取り組む施策とした。

なお、原子力災害時の住民避難対策の充実を目的として、住民参加による避難訓練等を実施する。

注) 各項目の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」のNo.である。

(1) 人材育成・確保に関する主な事業

ア 新規事業

○介護従事者人材確保・育成支援事業 (No. 96)

- ・介護夜勤対応者臨時補助金 51,100千円

介護事業所が夜勤手当を新たに増額する場合、1回当たり1,400円を上限として補助することで、夜勤者の処遇改善を推進し、夜勤対応可能者の確保と離職防止を図る。

- ・介護職就業奨励補助金 13,780千円

介護事業所における無資格者の雇用促進と雇用後の資格取得による育成を同時に支援することで、介護職員の確保を図る。

- ・介護資格取得支援補助金 3,480千円

資格取得等費用の支援により、介護職員のスキルアップに伴う資質向上と定着を図る。

○首都圏移住・就業者支援事業 5,100千円 (No. 29)

東京圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)からの移住者を増やすため、移住に伴い、中小企業に就業又は起業した者で一定の要件を満たす者に補助金を交付する。

○人材育成支援事業 (No. 247)

- ・高度技術者育成推進助成金 800千円

技能士資格取得等費用に対する助成金を創設することにより、生産性の向上や高付加価値化に取り組む企業の積極的な人材育成を支援する。

イ 拡充事業

○雇用促進事業 (No. 178)

- ・就職情報発信事業助成金 2,250千円

市内中小企業者等に対し、就職情報サイトへの登録に係る経費の一部として1社当たり150千円を上限に助成することにより、労働力確保と若

者の地元定着の促進活動を行う。

○障がい者活躍推進事業 (No. 182)

- ・障がい者トライアル雇用助成金 960千円

障がい者雇用を試行的に行った市内事業所に対し、助成金を交付することにより、障がい者雇用の促進を図る。

○特別支援学級介助事業 67,915千円 (No. 347)

特別支援学級設置校に介助員を30人(2名増員)配置し、学習指導の補助や、自立のための介助等を実施する。

○指導補助事業 94,406千円 (No. 352)

支援が必要な児童生徒に学習指導や生徒指導の補助・支援等を行うため、指導補助員38人(2名増員)を配置する。また、日本語指導員(5人)の派遣と、新たに部活動指導員(10人)の配置を行う。

○小学校施設(空調設備)整備事業 89,836千円 (No. 362)

柏崎小に空調設備の設置、荒浜小・米山小・高柳小に空調設備をリース設置するための電源設備を設置し、教育環境の整備を図る。

○中学校施設(空調設備)整備事業 220,900千円 (No. 370)

生徒の学習環境の改善を図るため、第一中・瑞穂中・南中の普通教室等に空調設備を設置し、教育環境の整備を図る。

ウ 継続事業

○U・Iターン促進事業 19,775千円 (No. 28)

移住志向者への情報提供及び情報収集を行うため、国県主催セミナー等に参加するとともに、移住者にインセンティブとなる補助金(奨学金償還、賃貸住宅家賃、住宅取得、新生活応援補助金)を交付する。

○大学との連携・協働事業 16,375千円 (No. 19)

地域課題に対する調査研究委託を行うとともに、学生募集に対する支援や新潟工科大学産学交流会奨学金に対して寄附するなど、入学生の確保を図る。

○柏崎リーダー塾事業 4,000千円 (No. 20)

柏崎リーダー塾を運営し、柏崎の次世代のリーダーを育成する。

○介護職員就職支援事業 4,000千円 (No. 97)

介護職に従事するために必要な資格所有者が市内介護施設に勤務する場合に助成金を交付し、人材の確保を図る。

○看護師就職支援事業 18,304千円 (No. 137)

市内の病院又は訪問看護ステーションに新たに勤務する者へ就職助成金を

交付することにより、市内の看護職員の確保を図る。

○キャリアアップ支援事業 1, 047千円 (No. 139)

認定看護師資格取得によりキャリアアップを目指す看護職員を支援する病院へ補助金を交付することにより、専門知識を有する認定看護師の地元定着を図る。

○若年者就労支援事業 9, 628千円 (No. 179)

若年者等を対象とした職業相談員による職業相談や就職支援セミナーを実施する。また、内職に関する相談、あっせん及び求人の受理を行う。

○大学生就職促進事業 4, 000千円 (No. 180)

市内2大学が実施する学生の地元就職・地元定着促進のための取組に対して補助金を交付する。

○女性活躍推進事業 2, 000千円 (No. 181)

女性の活躍を推進するため、女性のための職場環境の改善に取り組む市内中小企業者等に助成金を交付する。

○人材育成支援事業 (No. 247)

・高校生インターンシップ支援事業負担金 400千円

高校生が実践的な知識や技術に触れることにより、学習意欲を喚起し、職業選択や職業意識の高揚・育成を図るため、インターンシップを実施する。

・基盤技術継承支援事業負担金 11, 411千円

長期・短期の研修などの実施により、若手技能者の育成を支援する。

○地域営農支援事業 (No. 195)

・U・Iターン者新規就農支援 900千円

新規就農を目的に市外からの移住者に対して、就農初期段階の準備経費を助成することにより、担い手の確保を図る。

○青年就農支援事業 16, 500千円 (No. 196)

経営安定のための支援金を交付することにより、独立農業経営を開始した青年等就農者の生活の安定を図る。

○奨学金償還補助事業 2, 000千円 (No. 345)

柏崎市奨学金の償還者に対する償還額の一部を補助することにより、市内定住の促進を図る。

(2) 産業振興に関する主な事業

ア 新規事業

○次世代エネルギー活用研究事業 (No. 25)

- ・ 柏崎市地域エネルギー会社実現可能性調査 30,000千円

柏崎市地域エネルギービジョンに基づく次世代エネルギー研究プロジェクトの推進を図るため、地域エネルギー会社の実現の可能性について、調査・研究に着手する。

○工業振興事業 (No. 245)

- ・ ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金 10,250千円

生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画に掲げた年3%の労働生産性向上の目標を達成した企業に対し、労働生産性及び新規雇用者数に応じた補助を行うことにより、労働生産性の向上と労働力の確保を図る。

○新技術・新製品研究開発支援事業 (No. 248)

- ・ 国際規格認証取得支援助成金 1,500千円

国際規格の取得により成長産業への参入や、新たな事業展開にチャレンジする企業を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図る。

○情報産業育成振興事業 (No. 249)

情報政策官による経営相談、高度IT人材の育成、IT商品の開発、知的財産権及び国際規格認証の取得支援を柱に経営基盤の強化を推進し、売上規模年間70億円の実現を目指す。

- ・ 高度技術者育成推進助成金 500千円

IT資格の取得に要する受験料の全額及び研修受講料の一部を支援する。

- ・ IT商品開発支援補助金 6,000千円

大学との連携による共同での新製品・新技術の開発に対し支援する。

- ・ 知的財産権取得支援助成金 1,000千円

競争力の確保・市場シェアの拡大に資する知的財産権の取得に対し支援する。

- ・ 国際規格認証取得支援助成金 1,000千円

企業ブランドの向上につながる国際規格認証取得に対し支援する。

○IoT推進事業 3,000千円 (No. 252)

IoT・AIの導入促進のため、柏崎市IoT推進ラボが実施する実装体験や人材育成等の取組を強化し、新たなイノベーションを中小企業の更なる成長の原動力につなげていく。

○観光ひと・まちづくり支援事業 13,587千円 (No. 269)

新たな観光価値の創出や実施体制の強化等を図る取組に対し支援すること

により、本市の観光産業の発展及び誘客促進を図る。中越沖地震復興基金を活用した今年度限りの事業。

○観光ビジョン策定経費 770千円 (No. 280)

地域としての稼ぐ力を高め、来訪者の観光消費を拡大するため、実効性のある計画策定に着手する。平成31(2019)年度は、調査を実施し、基本的枠組を構築する。

○柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業 234千円 (No. 230)

ヒゲソリダイの認知度向上のためのPR活動、試食会を行うとともに、養殖の実現化を支援する。

○産地パワーアップ事業 180,866千円 (No. 197)

J A 柏崎が実施する、枝豆出荷調整施設建設及び枝豆洗浄選別機械整備に係る経費等を助成し、園芸の生産拡大を推進する。

○森林経営管理事業 11,786千円 (No. 225)

新設される森林環境譲与税を活用し、森林資源を適正に管理するため、アドバイザーを活用し経営管理権集積に係る基本計画を作成する。また、作業員を新規雇用した柏崎地域森林組合に対して補助金を交付するとともに、新規雇用された作業員が市内に住民登録した場合は、賃貸住宅の賃料の一部を補助することで、林業従事者の確保を図る。

○じょんのび村管理費 (No. 256)

- ・じょんのび村経営企画委託 10,000千円

じょんのび村の経営の改善に向けた専門的な支援を行い、経営の安定化を図る。

イ 拡充事業

○新技術・新製品研究開発支援事業 (No. 248)

- ・新技術・新製品研究開発支援事業負担金 7,950千円

新たな製品の企画開発や研究を行う企業(一般枠)、生産技術の開発や改良を行う企業(生産性改善枠)、大学などと連携した研究開発を行う企業(産学共同研究枠)に費用助成を行い、製品・生産技術の開発や高付加価値化、生産効率の向上を支援する。

- ・知的財産権取得支援助成金 1,000千円

実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権取得に対し支援し、企業の市場における優位性を高める。

○柏崎産米ブランド化推進事業 15,902千円 (No.186)

柏崎ブランド米「米山プリンセス」に取り組む農業者を増加させながら、土づくり、機械機器等整備に要する経費を助成するとともに、ブランド化推進のためのPR活動を実施することで、有利販売による農業者の所得向上を図る。

ウ 継続事業

○創業支援事業 5,244千円 (No.241)

柏崎市創業支援事業計画に基づき、起業家の発掘や育成支援を行い、創業環境の向上を目指す。

○地域ブランドづくり支援事業 2,000千円 (No.244)

特産品の開発とブランド力強化のため必要な経費を補助金として交付し、商品開発から販売までを総合的に支援する。

○広域観光推進事業 12,090千円 (No.268)

中越地区の市町村が連携して観光プロモーションを行い、交流人口の拡大を図る。柏崎市は、越後三大花火と紅葉三大ライトアップをテーマに誘客を推進する。

○廃炉産業等調査研究事業 630千円 (No.251)

原子力発電所の廃炉業務に関する勉強会等を立ち上げ、市内事業者が参入できる可能性を引き続き調査研究する。

○企業立地事業 18,771千円 (No.253)

立地企業の用地取得や設備投資に対する費用助成のほか、電気料金の大幅補助といった電源立地地域の特性をいかした優遇制度を軸に、様々な情報収集とPRに努め、更なる企業立地の実現を図る。

(3) 原子力災害に備えた避難訓練の実施

□継続事業

○広域避難対策事業 3,050千円 (No.341)

原子力災害時の住民避難対策の充実を目的として、住民参加による避難訓練等を県と合同で実施することにより、広域避難計画の検証及び住民の広域避難についての意識向上を図る。